

平成29年11月14日

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	583,310	4.3	40,555	0.5	40,676	△2.5	35,119	38.9
28年12月期第3四半期	559,515	△9.2	40,337	9.3	41,739	17.4	25,278	9.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 38,580百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △9,454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	370.70	—
28年12月期第3四半期	266.63	—

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	864,015	331,634	35.1
28年12月期	764,828	307,017	36.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 303,472百万円 28年12月期 278,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	4.00	—	60.00	—
29年12月期	—	60.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年12月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	5.1	56,000	3.4	56,000	0.4	41,000	17.9	432.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績(3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	95,156,904株	28年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	510,987株	28年12月期	356,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	94,738,202株	28年12月期3Q	94,806,072株

※上記、各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※当社は、第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 通期の業績見通し	3
2. 財政状態	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 経営成績

## (1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、5,833億円と前年同期比4.3%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、406億円と前年同期比0.5%の増益となりました。

経常利益は、為替差損など営業外費用の増加により407億円と前年同期比2.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少や税金費用の一時的な減少などにより、351億円と前年同期比38.9%の大幅な増益となりました。

	前第3四半期 連結累計期間実績	当第3四半期 連結累計期間実績	前年同期比	
				現地通貨ベース
売上高	5,595億円	5,833億円	+4.3%	+3.3%
営業利益	403	406	+0.5%	+1.1%
経常利益	417	407	△2.5%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	253	351	+38.9%	--

(注) 当第3四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成29年1月～9月)は、112.23円/米ドル(前年同期:109.53円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間 実績	当第3四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第3四半期 連結累計期間 実績	当第3四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				現地通貨 ベース				現地通貨 ベース
プリンティングインキ	2,730	2,759	+1.0%	△0.1%	135	121	△10.5%	△8.1%
ファインケミカル	973	1,021	+4.9%	+3.1%	109	131	+19.8%	+18.7%
ポリマ	1,333	1,454	+9.0%	+8.4%	143	138	△3.2%	△3.7%
コンパウンド	454	479	+5.4%	+5.1%	38	35	△8.8%	△7.1%
アプリケーション マテリアルズ	406	408	+0.7%	+0.5%	14	18	+31.5%	+30.9%
その他、全社・消去	△301	△288	--	--	△36	△37	--	--
計	5,595	5,833	+4.3%	+3.3%	403	406	+0.5%	+1.1%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	570億円	前年同期比	△ 3.6%
	営業利益：	28億円	前年同期比	△21.3%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	1,780億円	前年同期比	+ 1.8% (+ 0.6%)
	営業利益：	64億円	前年同期比	+ 0.6% (+ 7.4%)

北米では、パッケージ用インキは出荷が伸びましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、若干の減収となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や合理化などのプラス要因がありましたが、為替の影響などを受け、若干の増益にとどまりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	478億円	前年同期比	+ 4.2% (+ 1.7%)
	営業利益：	30億円	前年同期比	△17.4% (△19.8%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格急騰の影響などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,021億円	前年同期比	+ 4.9% (+ 3.1%)
	営業利益：	131億円	前年同期比	+19.8% (+18.7%)

顔料は、カラーフィルタ用や化粧品用などの機能性顔料の出荷が大きく伸長し、増収となりました。TF T液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	1,454億円	前年同期比	+ 9.0% (+ 8.4%)
	営業利益：	138億円	前年同期比	△ 3.2% (△ 3.7%)

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

## [コンパウンド]

売上高： 479億円 前年同期比 + 5.4% (+ 5.1%)  
 営業利益： 35億円 前年同期比 △ 8.8% (△ 7.1%)

PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格の上昇や先行投資による費用増などにより、減益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 408億円 前年同期比 + 0.7% (+ 0.5%)  
 営業利益： 18億円 前年同期比 +31.5% (+30.9%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

## (3) 通期の業績見通し

平成29年8月9日に公表した業績見通しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前期実績	通期見通し	前 期 比	
				現地通貨ベース
売上高	7,514	7,900 (7,900)	+5.1%	+3.7%
営業利益	542	560 (580)	+3.4%	+2.9%
経常利益	558	560 (580)	+0.4%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	348	410 (375)	+17.9%	--

( ) 内の数値は平成29年8月9日公表値

## (業績見通しの修正理由)

売上高は総じて順調に推移していますが、営業利益及び経常利益は、一部の高付加価値製品の出荷が計画値を下回ること、原料価格上昇の影響が大きくなるが見込まれることから、見通しを修正します。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期連結累計期間の結果を踏まえて、見通しを修正します。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期末の資産の部は、主にコマース・ペーパーの発行に伴う現預金の増加、関係会社株式の取得及び運転資本の増加などにより、前期末と比べて992億円増加し、8,640億円となりました。負債の部は、主にコマース・ペーパーの発行により、前期末比746億円増の5,324億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより、前期末比246億円増の3,316億円となりました。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,241	53,295
受取手形及び売掛金	215,369	226,883
商品及び製品	82,611	88,789
仕掛品	9,461	10,024
原材料及び貯蔵品	53,605	58,613
その他	31,289	34,193
貸倒引当金	△10,839	△10,871
流動資産合計	398,737	460,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,092	92,532
機械装置及び運搬具(純額)	66,342	70,074
工具、器具及び備品(純額)	10,142	10,882
土地	50,169	50,319
建設仮勘定	7,915	6,312
有形固定資産合計	226,660	230,119
無形固定資産		
のれん	501	271
ソフトウェア	4,878	4,073
その他	3,563	3,772
無形固定資産合計	8,942	8,116
投資その他の資産		
投資有価証券	41,007	71,185
退職給付に係る資産	28,074	28,574
その他	62,895	66,637
貸倒引当金	△1,487	△1,542
投資その他の資産合計	130,489	164,854
固定資産合計	366,091	403,089
資産合計	764,828	864,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,392	116,287
短期借入金	96,391	69,084
コマーシャル・ペーパー	—	56,000
未払法人税等	4,153	5,268
賞与引当金	7,050	6,766
その他	63,353	53,001
流動負債合計	265,339	306,406
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	109,918	126,194
退職給付に係る負債	28,072	24,944
資産除去債務	1,334	1,376
その他	23,148	23,461
固定負債合計	192,472	225,975
負債合計	457,811	532,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,094	94,445
利益剰余金	159,541	183,284
自己株式	△1,213	△1,823
株主資本合計	348,979	372,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,248	6,972
繰延ヘッジ損益	△187	△15
為替換算調整勘定	△48,626	△49,274
退職給付に係る調整累計額	△26,879	△26,674
その他の包括利益累計額合計	△70,444	△68,991
非支配株主持分	28,482	28,162
純資産合計	307,017	331,634
負債純資産合計	764,828	864,015



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	559,515	583,310
売上原価	425,305	447,634
売上総利益	134,210	135,676
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,847	31,425
貸倒引当金繰入額	1,709	137
賞与引当金繰入額	3,647	3,727
退職給付費用	1,310	635
その他	56,360	59,197
販売費及び一般管理費合計	93,873	95,121
営業利益	40,337	40,555
営業外収益		
受取利息	397	1,205
受取配当金	326	380
為替差益	128	—
持分法による投資利益	2,652	3,116
その他	1,778	1,313
営業外収益合計	5,281	6,014
営業外費用		
支払利息	2,473	2,583
為替差損	—	1,146
その他	1,406	2,164
営業外費用合計	3,879	5,893
経常利益	41,739	40,676
特別利益		
持分変動利益	—	544
負ののれん発生益	78	—
特別利益合計	78	544
特別損失		
固定資産処分損	3,567	1,985
リストラ関連退職損失	802	456
合意解約金	—	376
貸倒引当金繰入額	566	—
災害による損失	438	—
特別損失合計	5,373	2,817
税金等調整前四半期純利益	36,444	38,403
法人税等	9,078	1,472
四半期純利益	27,366	36,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,088	1,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,278	35,119

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	27,366	36,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,692
繰延ヘッジ損益	70	172
為替換算調整勘定	△44,750	△812
退職給付に係る調整額	9,460	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,768	369
その他の包括利益合計	△36,820	1,649
四半期包括利益	△9,454	38,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,465	36,572
非支配株主に係る四半期包括利益	1,011	2,008

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(株式給付信託(BBT))

当社は、第2四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は152千株です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイ ンケミ カル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケ ーションマ テリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	273,045	69,643	130,431	45,366	40,519	559,004	511	559,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,667	2,895	48	46	30,656	—	30,656
計	273,045	97,310	133,326	45,414	40,565	589,660	511	590,171
セグメント利益	13,510	10,897	14,308	3,837	1,396	43,948	91	44,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,948
「その他」の区分の利益	91
全社費用(注)	△3,702
四半期連結損益計算書の営業利益	40,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間においては、ポリマセグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上していません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	275,910	76,082	142,268	47,843	40,801	582,904	406	583,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,027	3,117	44	41	29,229	—	29,229
計	275,910	102,109	145,385	47,887	40,842	612,133	406	612,539
セグメント利益	12,093	13,050	13,844	3,501	1,836	44,324	58	44,382

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44,324
「その他」の区分の利益	58
全社費用(注)	△3,827
四半期連結損益計算書の営業利益	40,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。